

1. レジ袋削減への取組の経緯

- ・ 長崎市では、ごみの減量化やリサイクル活動に積極的に取り組む店舗を「長崎市廃棄物減量化推進店舗」に指定し、その活動内容を市民に知らせる活動を中心に、市域におけるレジ袋削減の取組を推進している。
- ・ この推進店舗制度の推進にあたっては、市内事業所への参加呼びかけのほか、参加企業へのレジ袋削減に関する各種取組実施の呼びかけ、市民への周知と指定店舗の利用呼びかけ等の活動を進めている。
- ・ 現在参加店舗数は 48 で、うち 29 店舗でマイバック持参運動が実施されている。
- ・ 市内においては市内事業所の足並みを揃えることが難しく、コンビニ、ドラッグストア等の進出が調整を困難な状況にしている。

＜レジ袋削減以外の取組＞

- ・ 市では、市が主催するながさきエコライフ・フェスタにおいてリユース食器を利用するほか、マイボトル・マイカップの利用を呼びかけるなど、レジ袋削減以外にも容器包装削減に係る啓発活動を進めている。
- ・ また、環境に関する様々な分野の団体や事業者に出店してもらい、それらの活動紹介をPRすることで、より一層の啓発効果を目指している。

2. レジ袋削減対策の評価

- ・ 単一自治体によるレジ袋削減の取組は、事業者の合意形成の難しさから限界があると感じている。
- ・ 特に、市内に本拠を構える地元の中小店舗は、広域で事業展開する大手チェーン店が有料化等の取り組みを実施しない限り、自店のみで実施することは顧客の流出に繋がりがかねないとの懸念から、積極的な削減取組は難しく、市からの呼びかけにも限界がある。
- ・ 一方で、大手チェーン店の一部は、レジ袋削減をコスト削減の機会と捉えて活動を推進しているところもあるが、県外の本店・事業本部が決定権を有していることから、市から行動変化を促すような働きかけは難しい。
- ・ 三者協定の締結も含めたレジ袋削減の取組は、県レベルでも同様の課題があることから、県全域での三者協定の締結促進を目指すのではなく、モデル地域を指定する方針で進めている。
- ・ なお、県は一連の活動を促進するため、県下自治体が参加するレジ袋削減対策協議会を開催しており、情報交換や意志決定の場として活用されている。

3. 国への意見・要望

- 国には、広域で事業を展開している事業所に対して、レジ袋削減を促す取組を進めていただきたい。税制面での優遇措置などのほか、レジ袋削減が事業者の経費節減になることも踏まえた大手事業所への働きかけなどが望まれる。そのような施策や取組により、大手事業所が有料化等の取組を進めることで、地域によるレジ袋削減の取組推進の環境も整備されていくことになる。
- また、現場でレジ袋削減を進めるには、レジ袋削減店舗表示板、のぼり等のPRグッズの提供などのサポートがあれば、活動を進めやすいのではないかと要望があるが、自治体は予算の制約から実際には難しい。
- スーパー等でのレジ袋削減は、生鮮食品からの水漏れ等を防ぐために利用されるロール状のビニール袋の消費が増加しているとの報告もある。環境負荷の少ない素材を利用したレジ袋やロール状ビニール袋の利用規制を求めることなども必要と考える。
- 生活環境の変化やコンビニ、ドラッグストア等の進出により、プラスチック、プラスチック製容器包装ごみが急激に増加しており、レジ袋削減についての事業者調整がさらに困難になっている。このため、県市町村の枠をこえた全国統一した取組と調整が必要と考える。